

経済産業委員会

委員一覧 (21名)

委員長	大久保 勉 (民主)	高野 光二郎 (自民)	増子 輝彦 (民主)
理事	有村 治子 (自民)	滝波 宏文 (自民)	杉 久武 (公明)
理事	岩井 茂樹 (自民)	宮本 周司 (自民)	谷合 正明 (公明)
理事	松村 祥史 (自民)	吉川 ゆうみ (自民)	行田 邦子 (みん)
理事	加藤 敏幸 (民主)	渡邊 美樹 (自民)	松田 公太 (みん)
理事	倉林 明子 (共産)	磯崎 哲史 (民主)	中野 正志 (維新)
	磯崎 仁彦 (自民)	小林 正夫 (民主)	荒井 広幸 (改革)

(25.10.29 現在)

(1) 審議概観

第185回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案3件（うち衆議院継続1件）であり、いずれも可決した。また、本委員会付託の請願17種類67件は、いずれも保留とした。

〔法律案等の審査〕

広域的運営推進機関の創設

電気事業法の一部を改正する法律案は、現下の電力市場をめぐる状況に鑑み、段階的な電気事業に係る制度の抜本的な改革の一環として、今次、電気事業の遂行に当たっての広域的運営を推進する機関に係る制度の創設等の措置を講ずるとともに、電気事業者以外の者が保有する発電用の電気工作物の有効活用を図るため、託送制度の見直し等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、電力システム改革が電気料金に与える影響、広域的運営推進機関の中立性確保の在り方等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

産業競争力の強化

産業競争力強化法案は、我が国経済を再興すべく、我が国の産業を中長期にわ

たる低迷の状態から脱却させ、持続的発展の軌道に乗せるためには、経済社会情勢の変化に対応して、産業競争力を強化することが重要であることに鑑み、産業競争力の強化に関し、基本理念、国及び事業者の責務並びに産業競争力の強化に関する実行計画について定めることにより、産業競争力の強化に関する施策を総合的かつ一体的に推進するための態勢を整備するとともに、規制の特例措置の整備等及びこれを通じた規制改革を推進し、併せて、産業活動における新陳代謝の活性化を促進するための措置、株式会社産業革新機構に特定事業活動の支援等に関する業務を行わせるための措置及び中小企業の活力の再生を円滑化するための措置を講じようとするものである。

なお、衆議院において、政府は、実行計画に定める重点施策の進捗及び効果に関する評価を行ったときは、重点施策の進捗及び実施の状況並びに評価に関して、その結果を公表するとともに、各年度ごとに報告書を作成し、これを国会に提出しなければならないことを内容とする修正が行われている。

委員会においては、参考人から意見を

聴取するとともに、日本再興戦略と本法律案の関係、企業実証特例制度及びグレーゾーン解消制度の実効性等について質疑が行われた。質疑を終了した後、みんなの党から、国は、規制の見直しを行うに当たっては、産業競争力の強化を阻害することのないよう配慮すること、社外取締役の選任を義務付けることについて検討を加え、必要な法制上の措置を講ずること等を内容とする修正案が提出された。順次採決の結果、修正案は否決され、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

審判制度の廃止

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案は、独占禁止法違反に対する排除措置命令等について、審判制度を廃止するとともに、意見聴取のための手続の整備等の措置を

講じようとするものである。

委員会においては、審判制度の実績及び同制度の廃止を決定するに至った経緯、第一審を行う地方裁判所を増やす必要性等について質疑が行われ、多数をもって可決された。

〔国政調査〕

11月5日、原子力発電所及びその周辺地域の安全対策に関する件、中小企業の海外展開支援に関する件、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の執行状況に関する件、国際標準化の重要性と国際標準獲得への取組に関する件、日本経済の現状と中小企業の活性化に関する件、固定価格買取制度における認定発電設備の稼働状況に関する件、地場産業の育成に関する件等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成25年10月7日(月) (第184回国会閉会後第1回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 東京電力福島第一原子力発電所汚染水問題に関する件について茂木経済産業大臣、赤羽経済産業副大臣、磯崎経済産業大臣政務官、政府参考人及び参考人東京電力株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

岩井茂樹君(自民)、直嶋正行君(民主)、若松謙維君(公明)、松田公太君(みんな)、倉林明子君(共産)、中野正志君(維新)、荒井広幸君(改革)

○平成25年10月29日(火) (第1回)

- 理事の選任及び補欠選任を行った。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調

査を行うことを決定した。

○平成25年11月5日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力発電所及びその周辺地域の安全対策に関する件、中小企業の海外展開支援に関する件、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の執行状況に関する件、国際標準化の重要性と国際標準獲得への取組に関する件、日本経済の現状と中小企業の活性化に関する件、固定価格買取制度における認定発電設備の稼働状況に関する件、地場産業の育成に関する件等について茂木国務大臣、松島経済産業副大臣、磯崎経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長、杉本公正取引委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

滝波宏文君（自民）、谷合正明君（公明）、杉久武君（公明）、行田邦子君（みん）、増子輝彦君（民主）、小林正夫君（民主）、荒井広幸君（改革）、倉林明子君（共産）、中野正志君（維新）

○平成25年11月7日（木）（第3回）

○電気事業法の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成25年11月12日（火）（第4回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○電気事業法の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣、磯崎経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

小林正夫君（民主）、松田公太君（みん）、倉林明子君（共産）、中野正志君（維新）、荒井広幸君（改革）

（閣法第1号）

賛成会派 自民、民主、公明、維新、改革
反対会派 みん、共産

なお、附帯決議を行った。

○平成25年11月21日（木）（第5回）

○産業競争力強化法案（閣法第3号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員田嶋要君から説明を聴いた。

また、同法案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成25年11月26日（火）（第6回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○産業競争力強化法案（閣法第3号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣、甘利国務大臣、松島経済産業副大臣、磯崎経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

吉川ゆうみ君（自民）、高野光二郎君（自民）、直嶋正行君（民主）、小林正夫君（民

主）、杉久武君（公明）、行田邦子君（みん）、松田公太君（みん）、倉林明子君（共産）、中野正志君（維新）、荒井広幸君（改革）

○平成25年11月28日（木）（第7回）

○産業競争力強化法案（閣法第3号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京理科大学大学院イノベーション研究科
長 伊丹敬之君

公益社団法人経済同友会副代表幹事
株式会社経営共創基盤代表取締役CEO
富山和彦君

全国労働組合総連合事務局次長
日本医療労働組合連合会特別中央執行委員
井上久君

〔質疑者〕

宮本周司君（自民）、加藤敏幸君（民主）、杉久武君（公明）、松田公太君（みん）、倉林明子君（共産）、中野正志君（維新）、荒井広幸君（改革）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○産業競争力強化法案（閣法第3号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣、松島経済産業副大臣、磯崎経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

渡邊美樹君（自民）、増子輝彦君（民主）、谷合正明君（公明）、行田邦子君（みん）、倉林明子君（共産）、中野正志君（維新）、荒井広幸君（改革）

○平成25年12月3日（火）（第8回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○産業競争力強化法案（閣法第3号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣、松島経済産業副大臣、磯崎経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

宮本周司君（自民）、加藤敏幸君（民主）、杉久武君（公明）、行田邦子君（みん）、倉林明子君（共産）、中野正志君（維新）、荒

井広幸君（改革）

（閣法第3号）

賛成会派 自民、民主、公明、改革

反対会派 みんな、共産、維新

なお、附帯決議を行った。

○平成25年12月6日（金）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案（第183回国会閣法第72号）（衆議院送付）について稲田内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。
〔質疑者〕
高野光二郎君（自民）、杉久武君（公明）、
行田邦子君（みんな）、倉林明子君（共産）、
中野正志君（維新）
（第183回国会閣法第72号）
賛成会派 自民、公明、みんな、維新
反対会派 共産
欠席会派 民主、改革
- 請願第27号外66件を審査した。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。